

半 期 報 告 書

(第 6 期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社ジーダット

(941965)

第6期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ジーダット

目 次

	頁
第6期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 眞 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	898,954	1,035,877	914,111	1,835,705	2,095,540
経常利益 (千円)	96,908	220,309	71,355	185,274	290,991
中間(当期)純利益 (千円)	63,519	144,153	46,830	124,132	189,016
純資産額 (千円)	924,070	1,785,480	2,307,977	1,092,651	2,295,802
総資産額 (千円)	1,308,737	2,320,126	2,763,606	1,461,459	2,798,627
1株当たり純資産額 (円)	231,017.73	331,257.92	118,357.80	247,766.68	117,733.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15,879.98	32,569.17	2,401.57	30,447.58	12,699.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.61	76.96	83.51	74.76	82.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,688	226,152	76,545	42,643	319,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,666	△2,345	△827,041	△13,278	△24,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	546,733	△29,250	105,998	1,004,686
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	415,831	1,388,254	1,138,737	617,838	1,917,379
従業員数 (名)	87	95	111	90	98

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	898,954	1,035,877	911,671	1,835,705	2,095,540
経常利益 (千円)	68,506	180,582	47,942	177,978	238,308
中間(当期)純利益 (千円)	43,455	117,860	28,796	116,916	154,591
資本金 (千円)	200,000	527,739	760,007	253,339	760,007
発行済株式総数 (株)	4,000	5,390	19,500	4,410	19,500
純資産額 (千円)	885,930	1,732,730	2,227,034	1,066,070	2,233,997
総資産額 (千円)	1,273,141	2,255,487	2,679,529	1,434,448	2,726,154
1株当たり純資産額 (円)	221,482.55	321,471.34	114,206.87	241,739.29	114,563.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10,863.88	26,628.67	1,476.76	28,677.55	10,386.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1,500
自己資本比率 (%)	69.59	76.82	83.11	74.32	81.95
従業員数 (名)	60	66	73	62	68

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主にLSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産 (IP : Intellectual Property) の販売及びコンサルティングを事業とする目的で下記の会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

(名 称)	株式会社A-ソリューション
(住 所)	東京都中央区日本橋小舟町6-6
(資 本 金)	15,000,000円
(設立年月日)	平成19年7月25日
(主要な事業の内容)	IPの販売、コンサルティング
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100.0%
(提出会社との関係)	役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の内容	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	97
全社(共通)	14
合計	111

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社として記載している従業員数は、管理部門に所属している人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末から13名増加しておりますが、主として開発部門の強化による要員増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	73
---------	----

- (注) 1 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末から5名増加しておりますが、主として開発部門の強化による要員増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、企業収益が着実に改善するなかで、民間設備投資の拡大、個人消費の穏やかな増加等で、景気全般は穏やかながらも回復基調で推移してまいりました。しかしながら一方で、米国においてはサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安や為替の変動、アジア圏の一部地域における政局不安また原材料価格の上昇等、企業業績に与える影響は予断を許さない状況にあります。

当社企業グループの主要顧客である半導体、液晶等の製造業につきましても、国際的な厳しい価格競争のあおりを受け依然厳しい事業環境下にあり、企業間格差はますます拡大する傾向にあります。特に液晶等の製造業においては、液晶パネルの数量は順調に伸びているものの、価格下落の進行により利益の出にくい事業構造となっており、この中間期以降も投資抑制の傾向が続くものと予想されております。

その中で当社企業グループは、主力製品である「α-SX」の機能強化を推し進め、顧客の大幅な生産性向上のための提案を重ねてまいりましたが、設備投資抑制の壁を越えるまでには至らず、当中間連結会計期間の業績では減収という結果を招きました。

一方で、今後の事業の成長を目指して、研究開発要員の拡充、営業体制の強化、新規事業への進出のための積極的な投資も進めてまいりました。本年7月25日に当社100%出資の株式会社Aーソリューションを設立し、今後IP（Intellectual Property：LSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産）事業への進出を推し進めてまいります。また米国Takumi Technology Corp.社への出資を含めたDFM（Design For Manufacturability：製造の容易化設計）分野への本格的な進出にも積極的な投資を進めております。今後当社が中長期的に事業の拡大をはかっていく上で、必要不可欠な投資であると判断いたしております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、製品及び商品売上高は前年同期比1億39百万円（22.3%）減少の4億85百万円、サービス売上高は前年同期比17百万円（4.3%）増加の4億28百万円、売上合計で前年同期比1億21百万円（11.8%）減少の9億14百万円となりました。また営業利益は前年同期比1億45百万円（85.1%）減少の25百万円、経常利益は1億48百万円（67.6%）減少の71百万円、中間純利益は97百万円（67.5%）減少の46百万円と減収、減益の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、11億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比1億49百万円（66.2%）減少し76百万円となりました。これは、法人税等の支払額が97百万円、仕入債務の減少が68百万円あったものの、税金等調整前中間純利益を71百万円計上したこと、のれん償却額35百万円の計上、売上債権の減少91百万円、前受金の増加1億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期比8億24百万円（35161.0%）増加し8億27百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1億21百万円、長期性預金への預入による支出7億円、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比5億75百万円増加し29百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はEDAソフトウェア開発・販売及びコンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商 品	53,199	98.4
材 料	65,282	93.3
合計	118,481	95.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品及び商品	564,428	77.1	216,807	128.8
サービス	711,820	104.2	355,212	106.5
合計	1,276,248	90.2	572,020	114.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は受注実績を売上区分別で記載しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品及び商品	485,780	77.7
サービス	428,330	104.3
合計	914,111	88.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は販売実績を売上区分別で記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 当社企業グループへの販売代理店契約

契約会社名	相手方	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジーダット	Takumi Technology Corp.	米国	「Takumi Enhance」 「Takumi HSF」 「Takumi DA」	ソフトウェア使用許諾 (注)1	平成19年5月16日	平成19年5月16日から1年間 (以降自動継続)
株式会社アソリューション	Chipidea Microelectronica SA	ポルトガル	Chipidea社開発のIP製品	IP製品の販売、コンサルティング受託	平成19年8月22日	平成19年9月1日から2年間 (以降自動継続)

(注)1 契約相手先の商品の、国内における販売代理契約であります。

5 【研究開発活動】

当社企業グループは、研究開発型の企業であり、最先端技術の研究開発を事業のコアの活動として継続的に行っております。対象とする半導体、液晶等の市場は技術革新が非常に激しいものがあり、常に最先端の技術を取って製品に反映していく必要があります。特に、ターゲットとしているフルカスタムデザインの領域は、設計者のノウハウに基づく職人芸的な志向が強いため、自動化が極めて難しく、技術的に解決すべき課題の非常に多い分野であります。

当社企業グループで研究開発を担当しているのは、当社システム部と、連結子会社ジーダット・イノベーション、績達特軟件(北京)有限公司であります。研究開発ならびに製品開発のグループ内での役割分担は以下のとおりであります。当社システム部は、全体の研究開発・製品開発の統括部門として中期的な開発・技術のロードマップをまとめ、個々の研究テーマの決定、ならびに個々の製品の開発計画、仕様の策定、品質保証、リリース認定等を行っております。連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションは北九州市という地域特性を活かし、産学連携プログラムにも積極的に参画して、アナログ自動配置配線等の最先端のEDA技術の研究を行っております。同じく、績達特軟件(北京)有限公司は、主として検証系ソフトウェアの研究開発、製品開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発活動は主に次のとおりであります。なお当中間連結会計期間において202,053千円の研究開発費を支出しております。

(1) MOSアナログレイアウトのチップレベル自動合成ソフトウェアの研究

エビキタス時代へ向けて、センサー・音声などのインターフェースをもつコンシューマー機器での半導体アナログ回路の役割は大きく、大規模アナログ回路のレイアウト設計効率化、高品質化が急速に求められております。

平成17年度より開始した本研究プロジェクトは、MOSアナログ回路レイアウトのチップレベルの一括自動配置配線ソフトウェアの研究を行っております。具体的には広島大学 岩田穆教授、北九州市立大学 中武繁寿准教授と共同研究を行い、ボトムアップ的な性能保証型のモジュール生成機能と、トップダウンな階層フロアプランベースの自動配置及び電源生成機能、制約抽出機能などにより、レイアウト設計効率を10倍以上効率化することを目標としております。当中間連結会計期間では、プロトタイプによる試行評価の結果を受け、製品化を進めております。

(2) CMP-DFM 技術の実用化の研究

CMP (Chemical Mechanical Polishing) とは、高速・高集積の半導体デバイスの製造に必要とされるプロセスで、化学反応によるエッチングと砥粒による機械的研磨を組み合わせた研磨技術により、素子の微細化・配線の多層化の障害となるナノオーダーの段差を層間絶縁膜や配線から取り除き、平坦化する技術であります。当社企業グループの、DFM (Design For Manufacturability、製造を考慮した設計手法) 分野への取組みの中核をなす技術の一つとして位置付けております。

当中間連結会計期間では、前連結会計年度に引き続き、アルミや銅の配線工程以外の、トランジスタを分離するSTI (Shallow Trench Isolation、ドライエッチング分離技術) 工程を含めたCMPモデルの精度向上をはかり、さらにリソグラフィモデルも含めた配線抵抗計算精度の向上をはかることで、CMP-DFM 技術の実用化を目指した研究を行っております。

(3) 「ロバストトランジスタ・プログラム」への参加

株式会社半導体先端テクノロジーズが行う「NSI (Nano Silicon Integration) プロジェクト」の「ロバストトランジスタ・プログラム」に、EDA企業としては唯一参加しております。微細化と集積度の向上によって、トランジスタの特性ばらつきが増大し、チップの歩留まり低下が問題になってきております。さらに、先端微細デバイスでは、新しい材料・新構造のトランジスタを採用することから、これまでとは異なった特性ばらつきの起こる可能性があります。ばらつきの真の原因を究明し、それらの原因の抑制方法を探究するとともに、それらが電気特性のばらつきにどのように影響を与えるかの因果関係を明らかにすることによって初めて、チップ全体での歩留まり改善に貢献することが可能となります。本プログラムは、これらの問題解決を目的としたものであります。当中間連結会計期間では、主にTEG (Test Element Group) を用いたデバイスの評価を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	ジャスダック 証券取引所	—
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 9月30日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町6-6	784	4.0
エイチエスピーシー ファンド サービス シイズ クライアント アカウント 0 06 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13.1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	713	3.7
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	231	1.2
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	107	0.5
株式会社エスケ エレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅 富田町436-2	90	0.5
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
計	—	16,325	83.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,500	19,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	489,000	355,000	333,000	269,000	290,000	282,000
最低(円)	233,000	232,000	251,000	190,000	128,000	192,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年2月9日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,388,254		1,138,737		1,917,379	
2 受取手形及び売掛金	※2	413,691		389,277		481,186	
3 たな卸資産		18,348		15,350		17,104	
4 その他		191,623		119,805		72,382	
流動資産合計		2,011,917	86.7	1,663,170	60.2	2,488,051	88.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	16,346	0.7	21,721	0.8	21,364	0.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		107,700		35,900		71,800	
(2) ソフトウェア		2,334	110,034	7,552	43,452	6,677	78,477
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		123,101		157,026		146,310	
(2) 長期性預金	※3	—		700,000		—	
(3) その他		58,727	181,828	178,235	1,035,261	64,423	210,733
固定資産合計		308,209	13.3	1,100,435	39.8	310,576	11.1
資産合計		2,320,126	100.0	2,763,606	100.0	2,798,627	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		86,704		69,814		138,798	
2 未払法人税等		97,920		31,161		101,965	
3 賞与引当金		85,064		78,066		82,359	
4 前受金		177,230		207,173		84,871	
5 その他		87,727		69,413		94,830	
流動負債合計		534,646	23.0	455,629	16.5	502,825	18.0
負債合計		534,646	23.0	455,629	16.5	502,825	18.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		527,739	22.7	760,007	27.5	760,007	27.1
2 資本剰余金		658,290	28.4	890,558	32.2	890,558	31.8
3 利益剰余金		597,875	25.8	660,319	23.9	642,738	23.0
株主資本合計		1,783,905	76.9	2,310,884	83.6	2,293,304	81.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△6,510		—	
2 為替換算調整勘定		1,574		3,602		2,497	0.1
評価・換算差額等合計		1,574	0.1	△2,907	△0.1	2,497	0.1
純資産合計		1,785,480	77.0	2,307,977	83.5	2,295,802	82.0
負債純資産合計		2,320,126	100.0	2,763,606	100.0	2,798,627	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			1,035,877	100.0		914,111	100.0		2,095,540	100.0	
売上原価			276,565	26.7		294,521	32.2		622,047	29.7	
売上総利益			759,312	73.3		619,590	67.8		1,473,492	70.3	
販売費及び一般管理費											
1 役員報酬			14,100			15,500			28,200		
2 給料手当			136,025			150,353			337,928		
3 賞与引当金繰入額			45,472			42,803			43,011		
4 研究開発費			219,730			202,053			471,191		
5 のれん償却額			35,900			35,900			71,800		
6 その他			136,937	588,166	56.8	147,462	594,072	65.0	314,136	1,266,267	60.4
営業利益			171,145	16.5		25,517	2.8		207,225	9.9	
営業外収益											
1 受取研究開発助成金			50,145			44,088			93,341		
2 その他			1,084	51,230	5.0	4,801	48,889	5.3	2,338	95,680	4.6
営業外費用											
1 株式交付費			2,066			-			8,648		
2 創立費			-			1,240			-		
3 投資有価証券評価損			-			-			2,000		
4 為替差損			-			1,811			-		
5 その他			-	2,066	0.2	-	3,051	0.3	1,265	11,914	0.6
経常利益			220,309	21.3		71,355	7.8		290,991	13.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益			220,309	21.3		71,355	7.8		290,991	13.9	
法人税、住民税 及び事業税			96,647			28,085			145,276		
法人税等調整額			20,490	76,156	7.4	3,560	24,525	2.7	43,302	101,974	4.9
中間(当期)純利益			144,153	13.9		46,830	5.1		189,016	9.0	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	253,339	383,890	453,721	1,090,952
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	274,400	274,400		548,800
中間純利益			144,153	144,153
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	274,400	274,400	144,153	692,953
平成18年9月30日残高	527,739	658,290	597,875	1,783,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,698	1,698	1,092,651
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			548,800
中間純利益			144,153
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△124	△124	△124
中間連結会計期間中の変動額合計	△124	△124	692,829
平成18年9月30日残高	1,574	1,574	1,785,480

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	760,007	890,558	642,738	2,293,304
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△29,250	△29,250
中間純利益			46,830	46,830
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	17,580	17,580
平成19年9月30日残高	760,007	890,558	660,319	2,310,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高		2,497	2,497	2,295,802
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△29,250
中間純利益				46,830
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,510	1,104	△5,405	△5,405
中間連結会計期間中の変動額合計	△6,510	1,104	△5,405	12,175
平成19年9月30日残高	△6,510	3,602	△2,907	2,307,977

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	253,339	383,890	453,721	1,090,952
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	506,667	506,667		1,013,335
当期純利益			189,016	189,016
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	506,667	506,667	189,016	1,202,351
平成19年3月31日残高	760,007	890,558	642,738	2,293,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,698	1,698	1,092,651
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,013,335
当期純利益			189,016
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	799	799	799
連結会計年度中の変動額合計	799	799	1,203,151
平成19年3月31日残高	2,497	2,497	2,295,802

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		220,309	71,355	290,991
2 減価償却費		3,570	4,600	8,229
3 のれん償却額		35,900	35,900	71,800
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		15,742	△4,292	13,038
5 受取利息		△171	△4,718	△1,460
6 株式交付費		2,066	—	8,648
7 売上債権の増減額(増加:△)		7,114	91,909	△60,380
8 たな卸資産の増減額(増加:△)		4,697	1,754	5,941
9 前受金の増減額(減少:△)		113,615	122,301	21,256
10 仕入債務の増減額(減少:△)		△33,739	△68,984	18,354
11 その他		△75,421	△78,119	56,611
小計		293,684	171,706	433,030
12 利息の受取額		171	1,861	1,460
13 法人税等の支払額		△67,703	△97,022	△115,458
営業活動による キャッシュ・フロー		226,152	76,545	319,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,817	△4,222	△11,099
2 無形固定資産の取得による支出		△1,569	△1,610	△6,389
3 投資有価証券の取得による支出		—	△121,940	—
4 貸付金の回収による収入		1,135	1,152	2,279
5 長期性預金への預入による支出		—	△700,000	—
6 その他		△94	△420	△9,767
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,345	△827,041	△24,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		546,733	—	1,004,686
2 配当金の支払額		—	△29,250	—
財務活動による キャッシュ・フロー		546,733	△29,250	1,004,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△124	1,104	799
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		770,415	△778,641	1,299,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		617,838	1,917,379	617,838
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,388,254	1,138,737	1,917,379

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司 ・(株)A-ソリューション (株)A-ソリューションは当中間連結会計期間に新たに設立した連結子会社であり、同社の設立は平成19年7月25日であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、(株)ジーダット・イノベーションについては、中間連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、(株)ジーダット・イノベーション及び(株)A-ソリューションについては、中間連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 470 566 548"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 のれんについては、5年での均等償却によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物附属設備	3～15年	器具備品	2～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="678 470 989 548"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物附属設備	3～15年	器具備品	4～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1093 470 1404 548"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物附属設備	3～15年	器具備品	2～6年
建物附属設備	3～15年													
器具備品	2～6年													
建物附属設備	3～15年													
器具備品	4～6年													
建物附属設備	3～15年													
器具備品	2～6年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,785,480千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,295,802千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	— — —

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,488千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,456千円</p> <p>※3 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,274千円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 長期性預金のうち200,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,111千円</p> <p>※2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,690千円</p> <p>※3 —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—	—	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,410	980	—	5,390
合計	4,410	980	—	5,390

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加980株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,500	—	—	19,500
合計	19,500	—	—	19,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,250	1,500	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,410	15,090	—	19,500
合計	4,410	15,090	—	19,500

(注) 普通株式の増加分15,090株の内訳は、次のとおりであります。

- ①平成18年9月28日付第三者割当増資に伴う新株発行による増加 980 株
- ②平成18年11月2日付実施の株式分割による増加 10,780 株
- ③平成19年3月14日付公募株式発行による増加 3,330 株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,250	1,500	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>4,916</td> <td>6,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	4,916	6,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>7,062</td> <td>4,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	7,062	4,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>5,989</td> <td>5,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	5,989	5,380
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	11,370	4,916	6,453																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	11,370	7,062	4,308																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	11,370	5,989	5,380																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,153千円	1年超	4,496千円	合計	6,649千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,213千円	1年超	2,282千円	合計	4,496千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,183千円	1年超	3,397千円	合計	5,580千円						
1年内	2,153千円																									
1年超	4,496千円																									
合計	6,649千円																									
1年内	2,213千円																									
1年超	2,282千円																									
合計	4,496千円																									
1年内	2,183千円																									
1年超	3,397千円																									
合計	5,580千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,072千円	支払利息相当額	98千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,072千円	支払利息相当額	69千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>182千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,305千円	減価償却費相当額	2,145千円	支払利息相当額	182千円						
支払リース料	1,152千円																									
減価償却費相当額	1,072千円																									
支払利息相当額	98千円																									
支払リース料	1,152千円																									
減価償却費相当額	1,072千円																									
支払利息相当額	69千円																									
支払リース料	2,305千円																									
減価償却費相当額	2,145千円																									
支払利息相当額	182千円																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,430

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発、販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発、販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発、販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 331,257円92銭 1株当たり 中間純利益 32,569円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 118,357円80銭 1株当たり 中間純利益 2,401円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年11月2日付(前連結会計年度)で株式1株につき3株の分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前中間連結会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 110,419円30銭 1株当たり中間純利益 10,856円39銭	1株当たり純資産額 117,733円44銭 1株当たり 当期純利益 12,699円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年11月2日付で株式1株につき3株の分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 82,588円89銭 1株当たり当期純利益 10,149円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	144,153	46,830	189,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	144,153	46,830	189,016
普通株式の期中平均株式数(株)	4,426	19,500	14,884

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

当社は、平成18年10月16日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。その概要は次のとおりであります。

1. 平成18年11月2日をもって、平成18年11月1日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき3株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 10,780株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 77,005円91銭	1株当たり純資産額 110,419円30銭	1株当たり純資産額 82,588円89銭
1株当たり 中間純利益 5,293円32銭	1株当たり 中間純利益 10,856円39銭	1株当たり 当期純利益 10,149円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,306,494		1,004,147		1,824,841	
2 受取手形	※2	32,275		12,265		30,958	
3 売掛金		389,744		381,735		458,556	
4 たな卸資産		18,348		15,350		17,104	
5 その他		192,686		127,451		76,557	
流動資産合計		1,939,549	86.0	1,540,950	57.5	2,408,019	88.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	10,874		15,973		15,436	
2 無形固定資産							
(1) のれん		107,700		35,900		71,800	
(2) ソフトウェア		1,928		7,487		6,439	
無形固定資産合計		109,628		43,387		78,239	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		150,993		5,563	
(2) 繰延税金資産		123,101		157,026		146,310	
(3) 長期性預金	※3	—		700,000		—	
(4) その他		72,333		71,199		72,585	
投資その他の資産 合計		195,435		1,079,218		224,459	
固定資産合計		315,938	14.0	1,138,579	42.5	318,135	11.7
資産合計		2,255,487	100.0	2,679,529	100.0	2,726,154	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		101,198		85,406		159,798	
2 未払法人税等		84,486		25,799		83,716	
3 前受金		177,230		207,173		84,871	
4 賞与引当金		76,188		70,275		73,800	
5 その他	※4	83,653		63,841		89,970	
流動負債合計			522,757 23.2		452,495 16.9		492,157 18.1
負債合計			522,757 23.2		452,495 16.9		492,157 18.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			527,739 23.4		760,007 28.4		760,007 27.9
2 資本剰余金							
資本準備金		658,290		890,558		890,558	
資本剰余金合計			658,290 29.2		890,558 33.2		890,558 32.6
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		546,700		582,978		583,431	
利益剰余金合計			546,700 24.2		582,978 21.7		583,431 21.4
株主資本合計			1,732,730 76.8		2,233,544 83.3		2,233,997 81.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		△6,510		—
評価・換算差額等合計			—		△6,510 △0.2		—
純資産合計			1,732,730 76.8		2,227,034 83.1		2,233,997 81.9
負債純資産合計			2,255,487 100.0		2,679,529 100.0		2,726,154 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,035,877	100.0	911,671	100.0	2,095,540	100.0
売上原価		278,003	26.8	299,569	32.9	623,813	29.8
売上総利益		757,874	73.2	612,102	67.1	1,471,727	70.2
販売費及び一般管理費		579,167	55.9	591,438	64.8	1,237,847	59.0
営業利益		178,707	17.3	20,664	2.3	233,879	11.2
営業外収益	1	3,941	0.3	28,280	3.1	15,546	0.7
営業外費用	2	2,066	0.2	1,002	0.1	11,118	0.5
経常利益		180,582	17.4	47,942	5.3	238,308	11.4
税引前中間(当期) 純利益		180,582	17.4	47,942	5.3	238,308	11.4
法人税、住民税 及び事業税		83,212		22,705		127,018	
法人税等調整額		20,490	62,721	3,560	19,145	43,302	83,716
中間(当期)純利益			117,860		28,796		154,591

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年 3月31日残高	253,339	383,890	383,890	428,839	428,839
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	274,400	274,400	274,400		
中間純利益				117,860	117,860
中間会計期間中の変動額合計	274,400	274,400	274,400	117,860	117,860
平成18年 9月30日残高	527,739	658,290	658,290	546,700	546,700

	株主資本合計	純資産合計
平成18年 3月31日残高	1,066,070	1,066,070
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	548,800	548,800
中間純利益	117,860	117,860
中間会計期間中の変動額合計	666,660	666,660
平成18年 9月30日残高	1,732,730	1,732,730

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年 3月31日残高	760,007	890,558	890,558	583,431	583,431
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△29,250	△29,250
中間純利益				28,796	28,796
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△453	△453
平成19年 9月30日残高	760,007	890,558	890,558	582,978	582,978

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3月31日残高	2,233,997			2,233,997
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△29,250			△29,250
中間純利益	28,796			28,796
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)		△6,510	△6,510	△6,510
中間会計期間中の変動額合計	△453	△6,510	△6,510	△6,963
平成19年 9月30日残高	2,233,544	△6,510	△6,510	2,227,034

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年 3月31日残高	253,339	383,890	383,890	428,839	428,839
事業年度中の変動額					
新株の発行	506,667	506,667	506,667		
当期純利益				154,591	154,591
事業年度中の変動額合計	506,667	506,667	506,667	154,591	154,591
平成19年 3月31日残高	760,007	890,558	890,558	583,431	583,431

	株主資本合計	純資産合計
平成18年 3月31日残高	1,066,070	1,066,070
事業年度中の変動額		
新株の発行	1,013,335	1,013,335
当期純利益	154,591	154,591
事業年度中の変動額合計	1,167,926	1,167,926
平成19年 3月31日残高	2,233,997	2,233,997

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品及び原材料 同左</p> <p>b. 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品及び原材料 同左</p> <p>b. 仕掛品 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table>	建物附属設備	3～15年	器具備品	2～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物附属設備	3～15年	器具備品	4～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table>	建物附属設備	3～15年	器具備品	2～6年
建物附属設備	3～15年													
器具備品	2～6年													
建物附属設備	3～15年													
器具備品	4～6年													
建物附属設備	3～15年													
器具備品	2～6年													

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法 (2) 無形固定資産 のれんについては、5年での均等償却によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (2) 無形固定資産 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。	3 引当金の計上基準 賞与引当金 同左	3 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,732,730千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,233,997千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前中間会計期間末における「投資有価証券」の額は7,563千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,705千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,456千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,741千円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 長期性預金のうち200,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,774千円</p> <p>※2 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 2,690千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 160千円 受託業務収入 2,700千円 為替差益 354千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,066千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,133千円 無形固定資産 36,018千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,621千円 受託業務収入 1,600千円 受取研究開発助成金 22,035千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,002千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,967千円 無形固定資産 36,426千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,405千円 受託業務収入 3,900千円 受取研究開発助成金 9,016千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 8,648千円 投資有価証券評価損 2,000千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 5,517千円 無形固定資産 72,196千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>4,916</td> <td>6,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,649千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	4,916	6,453	1年内	2,153千円	1年超	4,496千円	合計	6,649千円	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,072千円	支払利息相当額	98千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>7,062</td> <td>4,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,496千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	7,062	4,308	1年内	2,213千円	1年超	2,282千円	合計	4,496千円	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,072千円	支払利息相当額	69千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>5,989</td> <td>5,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,580千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>182千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	5,989	5,380	1年内	2,183千円	1年超	3,397千円	合計	5,580千円	支払リース料	2,305千円	減価償却費相当額	2,145千円	支払利息相当額	182千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	11,370	4,916	6,453																																																											
1年内	2,153千円																																																													
1年超	4,496千円																																																													
合計	6,649千円																																																													
支払リース料	1,152千円																																																													
減価償却費相当額	1,072千円																																																													
支払利息相当額	98千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	11,370	7,062	4,308																																																											
1年内	2,213千円																																																													
1年超	2,282千円																																																													
合計	4,496千円																																																													
支払リース料	1,152千円																																																													
減価償却費相当額	1,072千円																																																													
支払利息相当額	69千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	11,370	5,989	5,380																																																											
1年内	2,183千円																																																													
1年超	3,397千円																																																													
合計	5,580千円																																																													
支払リース料	2,305千円																																																													
減価償却費相当額	2,145千円																																																													
支払利息相当額	182千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 321,471円34銭 1株当たり 中間純利益 26,628円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 114,206円87銭 1株当たり 中間純利益 1,476円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年11月2日付（前事業年度）で株式1株につき3株の分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前中間会計期間の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 107,157円11銭 1株当たり中間純利益 8,876円22銭	1株当たり純資産額 114,563円96銭 1株当たり 当期純利益 10,386円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年11月2日付で株式1株につき3株の分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 80,579円76銭 1株当たり当期純利益 9,559円18銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	117,860	28,796	154,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	117,860	28,796	154,591
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,426	19,500	14,884

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

平成18年10月16日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。その概要は次のとおりであります。

1. 平成18年11月2日をもって、平成18年11月1日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき3株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 10,780株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 73,827円51銭	1株当たり純資産額 107,157円11銭	1株当たり純資産額 80,579円76銭
1株当たり 中間純利益 3,621円29銭	1株当たり 中間純利益 8,876円22銭	1株当たり 当期純利益 9,559円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 5 期)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	平成19年 6 月20日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月 8日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月 8日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 久保伸介 ⑩
業務執行社員

指定社員
公認会計士 芝田雅也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。